

令和元年度 労災疾病臨床研究事業費補助金
ストレスチェックの集団分析結果に基づく職場環境改善の促進を目的とした
調査項目及びその活用方法論の開発
(190501-01)

研究代表者：	井上 彰臣	北里大学医学部・講師
研究分担者：	堤 明純	北里大学医学部・教授
	江口 尚	北里大学医学部・講師
	渡辺 和広	東京大学大学院医学系研究科・助教
	岩田 昇	桐生大学医療保健学部・教授
	小田切優子	東京医科大学医学部・講師

研究目的

労働者のメンタルヘルス対策の一次予防として、職場環境改善が有効であるという科学的根拠が蓄積されている。わが国では、ストレスチェック制度が義務化されて4年が経過し、努力義務である集団分析の結果を活用した事業場の割合は51.7%（平成29年10月末時点）と報告されているが、第13次労働災害防止計画では、ストレスチェックの集団分析結果を活用した職場環境改善の更なる普及が求められている。これまでに、集団分析結果の返却ツールとして「仕事のストレス判定図」が開発されているが、その内容は限定的であり、十分に活用されていないのが現状である。また、「職業性ストレス簡易調査票」の57項目だけでは、多様な事業場の課題を包含しきれていないと言いき難い。そこで本研究では、集団分析結果を活用した職場環境改善を更に普及させるとともに、多様な事業場の課題にも対応できるよう、「多くの調査項目の中から、各事業場が自ら必要な項目を選定する」ことをコンセプトに、大量の調査項目プールを作成し、その中から各事業場が必要な項目を容易に選定できるような活用方法論を開発することを目的とする。

研究方法

3年計画の初年度である令和元年度は、1. 事業場を対象としたストレスチェック制度の実施状況に関する実態調査、2. 労働安全衛生マネジメントシステム（Occupational Safety and Health Management System : OSHMS）の枠組みで自律的に職場環境改善を進めていくためのマニュアル案の作成、3. 裁判事例および企業のホームページを対象とした機械学習によるテキストマイニングによる事業場の課題・目標の収集・整理、4. 米国国立労働安全衛生研究所職業性ストレス調査票（National Institute for Occupational Safety and Health Generic Job Stress Questionnaire : NIOSH-GJSQ）の既存データを活用した項目反応理論（Item Response Theory : IRT）による分析、5. ステークホルダーへのヒアリング調査を行い、調査項目プール案を作成するための基礎資料とした。

研究成果

1. ストレスチェック制度を実施した事業場のうち、ストレスチェックの結果に基づく集団分析を実施したのは、事業場規模に応じて 65.3%~85.7%であり、事業場規模が大きくなるほど実施率が高かった。集団分析を実施しなかった事業場では、その理由として「事業場が小規模であり、プライバシーの保護を考慮して集団分析の実施を控えた」、「時間的に集団分析を実施する余裕がなかった」を挙げた事業場が多かった。

2. OSHMS の枠組みでストレスチェック制度を活用して職場環境改善を自律的・計画的に進めていくためのマニュアルを作成するにあたり、その構成を検討した。参考文献、ステークホルダーの意見、班員との討議をもとに（1）方針表明の支援、（2）集団分析に基づく職場環境改善による目標例（評価項目例）、（3）体制の整備、（4）情報の取り扱い、（5）集計・分析方法、（6）リスクの把握、（7）監査計画、（8）その他の8つの要素からなるマニュアルの構成案を作成した。

3. 裁判事例および企業のホームページを対象としたテキストマイニングの結果、既存の調査票では扱われていない内容として、「仕事をする上で関わる社外の労働者との関係」、「外国人労働者のメンタルヘルスを支援する仕組み」、「組織が人々の幸せや生きる意味を重視しているかどうか」、「持続可能な社会への貢献を重視しているかどうか」、「人々の健康を重視しているかどうか」等に関する項目プールを作成する必要性が示唆された。

4. NIOSH-GJSQ の下位尺度のうち、量的労働負荷、仕事のコントロール、役割葛藤、役割の曖昧さ、グループ内対人葛藤、グループ間対人葛藤の6尺度を対象に IRT による解析を行い、得られた項目特性値に基づき、項目の情報量を求めた結果、いずれの尺度も半分以下の項目数で7割程度の情報が得られることが明らかになった。

5. ステークホルダー会議では、事業場で把握しておく良い事柄や必要と感じる事柄、業種・職種に特徴的で、問題の多い部署を明らかにできるような事柄について、調査項目候補を挙げてもらう作業を行った。挙げられた意見を質的に分類するとともに、既存の調査票を参考に項目プール案を整理した。

結論と今後の展望

今年度の一連の研究から、小規模事業場にも関心を持ってもらえ、効果を実感できるようなストレスチェック制度の実施方法の検討、OSHMS の枠組みでストレスチェックというツールを利用して職場環境改善を自律的、計画的に進めていくためのマニュアルの洗練化、既存の調査票では扱われていなかった調査項目の追加、コンピュータ適応型テスト（Computerized Adaptive Testing : CAT）化に際するプライバシー保護等の方略や、柔軟な紙媒体での項目構成の検討、項目プール案の更なる充実、事業場が自律的に職場環境改善を進めるために必要な支援ツールの検討が今後の課題と考えられた。